

## 第 8 5 期決算公告

株式会社マスタックマシナリー

# 貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>6,146,288</b>	<b>流動負債</b>	<b>4,566,785</b>
現金及び預金	3,052,001	支払手形	30,001
受取手形	27,086	電子記録債権	1,830,393
電子記録債権	30,947	買掛金	397,385
売掛金	1,045,045	短期借入金	1,100,000
材料	201,785	未払金	8,056
仕掛品	1,004,970	未払費用	93,500
未収還付法人税等	61,047	未払法人税等	867
未収還付消費税	122,917	未払消費税	9,014
未収金	136,599	前受金	861,224
短期貸付金	250,931	賞与引当金	107,843
前払費用	21,257	製品保証引当金	104,910
立替金	439,212	預り金	20,793
その他の金	3,580	その他	2,791
貸倒引当金	△ 251,096	<b>固定負債</b>	<b>1,361,013</b>
<b>固定資産</b>	<b>1,445,899</b>	長期借入金	780,000
<b>有形固定資産</b>	<b>81,348</b>	退職給付引当金	332,212
建物附属設備	842	役員退職引当金	248,800
機械装置	68,352	<b>負債合計</b>	<b>5,927,797</b>
什器備品	12,153	<b>株主資本</b>	
<b>無形固定資産</b>	<b>48,071</b>	資本金	100,000
ソフトウェア	32,071	資本剰余金	200,000
ソフトウェア仮勘定	16,000	資本準備金	200,000
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,316,480</b>	利益剰余金	1,164,010
投資有価証券	356,354	利益準備金	51,716
出資金	6,195	その他利益剰余金	1,112,293
繰延税金資産	432,966	繰越利益剰余金	1,112,293
保証金	8,650	<b>株主資本合計</b>	<b>1,464,010</b>
保険積立金	510,964	評価・換算差額等	
その他の金	2,150	その他有価証券評価差額金	200,380
貸倒引当金	△ 800	<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>200,380</b>
<b>資産合計</b>	<b>7,592,187</b>	<b>純資産合計</b>	<b>1,664,390</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>7,592,187</b>

(注1) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(注2) 当期純損失 228,697千円

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係わる事項

#### (1) 有価証券の評価基準および評価方法

① 子会社株式・・・移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産の評価基準および評価方法

① 製品・仕掛品・・・個別法による原価法

② 材料・・・移動平均法による原価法

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間（5年）による定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

#### (4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金・・・従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

③ 製品保証引当金・・・販売後の無償修理費用、試運転費用等について、過去の実績率を勘案し発生見込み額を計上しております。

④ 退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当期末における簡便法により計算した退職給付債務および年金資産の見込みに基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

⑤ 役員退職引当金・・・役員の退職金の支払いに備えて、役員退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

#### (5) その他の重要な事項

① 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は営業外損益として処理しております。

① 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。